

インド洋と西太平洋における熱帯低気圧発生に関する気候学的比較

TSUBOSAKA, Mariko / 壺阪, 真理子

(出版者 / Publisher)

法政大学大学院

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大学院紀要 = Bulletin of graduate studies

(巻 / Volume)

56

(開始ページ / Start Page)

244

(終了ページ / End Page)

245

(発行年 / Year)

2006-03-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00020695>

II. 調査方針

行為者にも詳細は不明である「ガラガラ」の対象について明らかにするために、榎台において2005年8月14日から16日に千葉県白井市平塚榎台（以下榎台とする）において現地調査を行った。悉皆調査により「ガラガラ」及び盆の行為について確認し、その他集落内の状況も把握した。盆の行為や地域の情勢など多数の視点から事実を整理し、住民にも意識し得ない「ガラガラ」の対象を浮き彫りにすることを目的とした。

III. 調査結果

本論における調査の結果、以下の事実が明らかになった。すなわち、榎台における盆に「ガラガラ」を供える行為は先祖を家に迎える一連の行為とは関係がないこと、榎台では子供の死者に対する扱いは大人の死者とは異なること、そして現在は子供の死者も大人の死者と同様に埋葬されるよう変化したことである。つまり、「ガラガラ」の対象は先祖とは異なる。そして、先祖となり得る大人の死者とは異なる扱いをされるのは子供の死者である。しかしその扱いは現在までに変化している。

IV. 考察

調査結果から、以下の仮説が成立する。すなわち、子供の死者の他にも、先祖となり得る死者とは異なる扱いをされていた死者がかつてはあったのではないかと。ならばその死者は、先祖となり得る死者とは何が異なるのか。現在榎台ではその意味が失われているが、「ガラガラ」の対象とされる「ルスバンノヒト」が、その死者に相当するのではないかと。

以上が調査結果から生じた仮説である。この仮説を検証するには、調査地から得られた情報では検証が不可能であった。そこで、全国の事例を元に考察と仮説を打ち立てた柳田の学説を元に考察した。柳田は、死者に対して記憶するようになった事で、それまで先祖となり得た死者が、その対象から外れる事態になったと考察した。家の系譜の直系化も、外れる対象を増加させることとなったのかもしれない。家には先祖となり得る死者となり得ない死者が生じたことになる。なり得ないのは直系の子孫を残さずに死亡した者である。

振り返って榎台を考えると、榎台とその近隣の地域で、直系の死者を残さずに死亡した者が、先祖とは異なる扱いをされている事例を確認した。また、榎台ではかつては「両墓制」とされる墓制をとっていた。「ガラガラ」は、そのうちの「詣り墓」に相当する墓所に供えられていた。そのことから、盆に家に来る事ができずに墓に「留守番」をしている家族の霊を、「ルスバンノヒト」としたのではないかと考察した。榎台ではないが、近隣の地域でもその考察を裏付ける証言が得られた。

以上より、その「ルスバンノヒト」は、盆にも家に戻れない、つまり先祖とは異なる扱いをされる死者であるという論理が成立する。すなわち、「ルスバンノヒト」とは、家族の中で直系の子孫を残さずに死亡した者である家族内無縁仏ともいべき存在なのである。

V. 今後の展望

榎台でかつて行われていた川施餓鬼の設置物と「ガラガラ」の形式が類似していることから、家族内無縁仏と家族外無縁仏との連続性を考察した。現在榎台では家族内無縁仏については、特別な認識を示す証言は得られなかった。しかし、榎台近隣の中台及び本郷の墓地では六地藏が建立されており、そこにも「ガラガラ」が供えられている。六地藏は家庭内無縁仏に対するものである可能性があり、だとすれば家族内無縁仏は個々の家だけではなく共同に祭られているケースもある。家族内無縁仏と家族外無縁仏には、いずれも直系の子孫により祭られないという共通点がある。よって、後発の祭祀対象である家族内無縁仏は、その祭祀方法を本来は別種の家族外無縁仏から流用された、という仮説が立てられる。

今後は、先祖と家族内無縁仏が分けられた時期、さらにその理由、家族内無縁仏の扱いの変化が生じた時期を調査する必要がある。また、全国における「留守墓参り」及び川施餓鬼・無縁棚の分布と「ガラガラ」の分布域とを比較することで、「ガラガラ」が新・旧利根川流域に分布する要因が解明できる。

<地理学専攻>

インド洋と西太平洋における熱帯低気圧発生に関する気候学的比較

壺 阪 真理子

台風の発生条件の1つとして、「発生海域における海面水温（Sea Surface Temperature、以下SSTとする）が26℃以上」ということがあげられる（速水・大内、1968）。饒村（1982）は、北西太平洋における台風の発生とSSTとの関係について統計的に調査した。これによれば、SSTが29℃以上の場合において台風は一番多く発生したと述べている。藤井・光田（1993）は、熱帯低気圧が台風の強度に発達するのに最適なSSTは28～30℃の範囲だと述べている。このように台風に関する過去の研究は、おもにSSTとの関係について、さまざまに論じられてきた。また、SSTに深く関与するENSO現象の生起は台風発生に影響を及ぼすとして、多くの研究がある。たとえば、西森（1990）は北西太平洋においてエルニーニョ現象の発現時には熱帯収束帯の活動が弱まるため、台風の発生数は減少するものの、比較的強い台風が発生する割合は逆に多くなると述べている。さらに同研究では、台風発生地点に関しては夏から秋にエルニーニョ現象が発現すると、145°Eより東かつ15°Nより南の海域のSSTが、ラニーニャ現象が発現すると125°E～145°Eおよび20°Nより北の海域のSSTが高くなり、台風発生地点が移動すると述べている。ENSO現象に関する研究は北西太平洋における研究が圧倒的に多く、インド洋についての研究はほとんど見受けられない。また、太平洋においては北半球と比較して台風発生個数が少ないことなどから、南半球におけるENSO現象および台風に関する研究はあまりなされていない。

これら示したような従来の研究をふまえ、本研究では、西太平洋およびインド洋において発生した台風とその台風と深く関与していると考えられるSSTに着目し、台風の発生位置とエルニーニョおよびラニーニャ現象発現時のSSTのようすとの関係について明らかにすることを目的とした。対象海域については、インド洋と西太平洋とし、対象期間は1971～2000年とした。台風のデータはJoint Typhoon Warning Centerのデータを使用し、対象海域のSSTデータはNOAAのExtended Reconstructed Sea Surface Temperatureデータの月平均SSTを使用した。エルニーニョ・ラニーニャ現象に該当する年月の抽出には気象庁から入手

した全球月平均SSTデータバンク（GLB海面水温）のNino3.4海域の月平均SSTを使用した。

対象とする熱帯低気圧は気象庁における台風の条件である「最大風速が17.2m/s以上」をもとに、風速が17.2m/s以上に達した熱帯低気圧を抽出した。本研究では、気象庁のエルニーニョ現象・ラニーニャ現象の定義を参考にエルニーニョ監視海域のうちのNino3.4海域のSSTデータから算出し、指数を求め、+0.5以上（-0.5以下）となった場合をエルニーニョ現象（ラニーニャ現象）とした。この指数が大きいほど両現象が顕著に発現していることを示し、この指数は発現の強度を示す指標となる。エルニーニョ現象、ラニーニャ現象の発現の強度と台風発生日点との関連を述べるためこの指数を5段階別に分類した。このように指数を段階毎に分類し、現象の発現時における台風発生日点と平常時における台風発生日点とを比較することにより、両現象が台風に与える影響を求めることが可能となる。これにしたがい、段階毎の台風発生日点とSST偏差の図を作成した。この結果、各段階においていくつかの海域におけるSST偏差の違いが目立つことが明らかになった。

台風発生日位置とSST偏差分布の関係については、負のSST偏差海域を避けるように台風発生日がみられ、正のSST偏差に引き寄せられるように台風発生日がみられた。赤道付近（5° S～5° N）では、低気圧性の回転を作り出すコリオリの力が小さいため、台風は減多におこらないものの、それ以外の海域においてはSST偏差図に示されるようなわずかなSSTの差により台風の発生日点には影響を受けるといえる。よって台風発生日の原因にはSSTが深く関わるということが認められた。

今後の課題として本研究の問題点をあげる。SSTの高い海域の分布パターンを類型化し、パターン毎の台風発生日点とENSO現象の影響を考察する必要があると思われる。さらに、今回はSSTに注目し研究を進めたが大気海洋場の特徴を見出す必要がある。

<経済学専攻>

台湾独自の成長要因とは何であったか —1950年代から1970年代の期間を中心に—

檜山伸司

台湾は、韓国、香港、シンガポールとともにアジア四小龍と称されるほど、めざましい経済成長をとげた。

台湾にこのようなめざましい発展をもたらしたものが何であったのかについては、様々な研究がなされており、台湾の成長要因は他の開発途上国にとっても経済開発の参考となる面を多く有していると思われる。

しかし、当然ながら各々の開発途上国が置かれた状況は様々であり、それを無視してある国の成功手法をそのまま開発途上国にあてはめても経済成長は実現しないであろう。

本稿は、台湾のような経済成長に成功した国の成長要因を探り、かつ、それを他の開発途上国の参考とするとき、それぞれの開発途上国の有する初期条件と経済成長に有利な外部環境とを触媒する作用を果たした内在条件が何であったのかを探ろうとするものである。

本稿では、台湾の経済成長要因について先行研究を踏まえ、台湾を取り巻くグローバルな環境や特定の国との関係といった外部要因と台湾が有していた初期条件や台湾政府のとった成長戦略といった台湾独自の要因に分類する。

その上で、台湾の社会経済構造にも着目し、台湾が固有にもつ何らかの特質にこそ「台湾独自」の成長要因があるのではないかと考え、民間部門がどのようなメカニズムで成長したのかを探った。

そして、本稿では、柔軟で効率的な中小企業間におけるネットワークとこのネットワークを有効に機能させた家族経営体の存在が民間中小企業を中心とする民間部門の勃興を生み、これが台湾が戦後の経済発展を実現する上での独自の成長要因として働いたものと考えた。

<経済学専攻>

「J.S.ミル『経済学原理』における理想的市民社会論と社会変革論」

前原直子

J.S.ミル『経済学原理』の主題は、理想的市民社会の実現にある。

ミルは、今こそ「社会の道徳革命」を通じての社会変革が急務である、と主張した。

ミルによれば、イギリスは、資本が高度に蓄積された結果、一国の利潤率が著しく低下し、「停止状態」に到達する寸前の状態にあった。にもかかわらず社会の内実は労資対立の激化など政治的、経済的欠陥が顕著に現出し、利己心を逸脱した結果、社会は知的・道徳的退廃に陥った。それゆえミルは、アダム・スミスの期待は裏切られた、と受けとめた。

ミルの考えでは、資本が高度に蓄積された最先進国が「停止状態」に到達するのは当然の帰結であり、それゆえ理想的な市民社会は「停止状態」のなかでこそ達成されなければならない。しかしそれは、自然必然的に到達するデイズマルな「停止状態」ではなく、人為的政策を通じての理想的な「停止状態」でなければならなかった。そこでミルは、『経済学原理』第4編「停止状態」論において理想的停止状態論＝理想的市民社会論を展開した。

ミルによれば、「当為としての停止状態」＝理想的市民社会の主要な特質は、①万人に公平な分配制度＝社会制度を保証しうる社会、②それゆえに富裕が社会全般にゆき渡り、労働者は生活水準の向上によって知的・道徳的に成長し、かつまた労働エリートが登場しうる社会、③加えて万人が豊かな共感能力を培って自らの感動の心を発見し、公共心＝人間愛に満ちた状態に到達し、人間の完成＝自己完成を目指す社会、という点にある。

ミルによれば、人はある特定の他者のなかに「完全なる一体感」＝「完全なる共感」を見だし、自らの感動の心を発見するや、自分本来の個性＝潜在的自己能力を発見して人生を一変させる。人は自らの感動の心を仕事を通じて自己表現して生きるとき、世に広く高く自らの愛を施す公共心に満ちた人生を貫いてゆけるのである。そうした人生における幸福の価値転換のためには、利己心の自由な発揮を通じての共感能力の向上が前提となる。

経済学説史との関連でいえばミルは、アダム・スミスの政治経済学の再構築を目指したが、具体的にはそれは、「利己心の